

平成 30 年度 第 2 回多摩市子ども・若者に関する施策検討懇談会 会議録

- 1 日時 平成 31 年 1 月 24 日（木） 19：00～21：00
- 2 場所 多摩市役所 特別会議室
- 3 出席者 木下委員（会長）、元井委員（副会長）、福田委員、吉永委員、河野委員、
奈和良委員

4 開会・資料

○会長 平成 30 年度第 2 回多摩市子ども・若者に関する政策検討懇談会を始めたいと思います。本日、全員出席ということで会議は成立いたします。また、傍聴について許可します。
前回に引き続き子ども・若者に関する課題について、2 名の委員から発表をしていただきます。

（順番）

- 1 元井委員
- 2 木下委員

5 委員発表

（副会長自己紹介）

（1）子ども・若者に関する施策検討発表資料

○副会長 多摩市保育協議会という団体について中心にお話しさせていただきます。

多摩市保育協議会というのは平成 23 年に多摩市の公立と私立の保育園が参加して運営した共同協議体です。保育の質の向上をメインに推し進める上で、研修を行ったり、ひとり職とって栄養士や看護師が保育園に必ず常駐していますので、今まで任意で民間の団体だけでやっていたところを任意ではなくて全体の組織化しようということで保健師部会だったり栄養士部会等一緒に運営していく上での共通事項作っていかうということでスタートさせました。

ボーダーの子どもたちというのはもちろん保育園の頃からおり、その子どもたちを見極めることは保育士にとっても困難であるとか対応の仕方について分かりづらいという声が多く聞こえてきて、元々あった障害児部会という名前を変えてハンディキャップ部会というのを立ち上げました。そして、多摩市内にある島田療育センターに協力をいただきながら、ハンディキャップ支援員を養成できるような研修を実施開始しました。また平成 25 年から東京都教育委員会が発表した小 1 プロブлемの実態調査をもとに多摩市においても大人同士で情報共有できたほうが良いとい

うことで幼保小連携事業を始めました。

元々南鶴牧小学校で行っていた SST（ソーシャルスキルトレーニング）というものがあり、社会行動を学び助け合うとはどのようにすればいいのかを実地で学んでいく機会を設け、それが身についてくると子どもの自信に繋がってクラスの規範が育っていくというもので、それを小学校だけでなく幼稚園や保育園にも取り入れ、学んだ子ども達を小学校に送り出すことで SST を取り入れている小学校で引き続き SST を学ぶ際にスムーズに子ども達に受け入れられるようこの連携事業を開始しました。

また、妊娠初期から子育て期まで一体的な施策を展開していく子育て世代包括支援施策が国より努力義務として平成 29 年度より始まりました。多摩市でも実質的には既に実施しておりますが、12 人の保健師が 1 年間に生まれる 1000 人の子ども達（6 歳までとなると単純に考えて 6000 人）をちゃんと見るには限界があるのが現実問題としてあります。多摩市には 21 園の保育園があり保育園には栄養士も保健師もいるので保育園が力になることができるのではと考えます。単純計算しても 1000 人を 20 で割ると 50 人であり、無理ではない数値ですし、保育園が地域の核となることで子どもにとっての最初の入り口の対策がより充実したものになるのではと考えます。

したがって、幼稚園や保育園などの乳幼児施設をどのように使っていくかが今後の課題であると考えています。また、資料にも書いてある通り応用行動分析学のように体の 5 感のほかにバランス感覚や関節や筋肉の動き方などを併せた 7 つの感覚に刺激を与えることで人と人とのトラブルを防ぐことにつながるため、医学的な根拠に基づいた感覚統合の勉強会を入れていきたいと考えています。そういった勉強会を開くと、1 つのことについてそれぞれ考え方や捉え方の違いが出てきます。そこから生じる問題について勉強会を通して話し合うことで考え方がより豊かになります。

また、同時に保育環境研修といって保育環境評価スケールを基にした研修環境評価スケールというものがあり、今多摩市保育協議会全体で取り扱っていきこうという流れになっています。こうすることで、例えば、家具の配置の安全性やおもちゃの種類、数量についてや職員の一貫した働きかけ、応答的な対応があるかどうかなどを観察者が点数化することで、具体的な考え方や想いのすり合わせが行われ、チームとしての方向性の醸成やチームワークの向上へとつながっていくと考えています。

大脳辺縁系がある程度形づくられる年齢というのが 5 歳ぐらいと医学的にも論じられている点からこういったアプローチは 5 歳までに行うことは脳科学的に効果的であると思います。問題はある程度形作られたあとの変化に対して抵抗があるという点です。何か変えようとするとなんか嫌だって脳が言ってしまうということです。これが何か人間らしさがある意味出している部分でもあるのだらうとは思いますが、逆に 5 歳ぐらいまでの生活習慣や、そこまでの大人の関わり方で実は自分のパターンが出来上がってしまうということです。

これは認知行動心理学でも同じようなことを言っています。心の中心にある思い込みというのを実は乳幼児期に形成と書いてあるわけですね。思い込みと関係する自動思考パターンというのが生まれると、変化には抵抗しますので、察すると感情反応や気持ちが動いてきて、それが行動に繋がります。よって、個々の主観が思い込みを変えてあげない限り、この感情はなかなか動きません。でもこれは乳幼児期に形成してそこから自

動思考しているもので、なかなか変えるのが難しい。そこに対してアプローチをかけていこうというのがこの認知行動というものであります。

このアプローチを早めの段階に行うことがより効果をもたらすことから、子どもの頃、赤ちゃんの頃からそういった視点で子どもたちを支えてあげることが、実は社会出口に向けての大きな対策になるのではないのかと考えているところです。

障害や社会的弱者、相対的貧困など生きづらさを抱えている子たちが最初の入り口のところから取り残されないようにどのように僕たちが個々にサービスを行っていけるかが重要であると感じています。

現在、小学校では、文科省で言われている主体的・対話的で深い学びを実施しているが、そもそもそのような学びの場がなければ難しく、そういったところを保育園、幼稚園、小学校が連携して取り組んでいくことが重要であり、入口対策に繋がっていくと考えます。

(2) 思春期児童の居場所の居場所と子ども・若者の参画

○会長

ありがとうございます。

では、私の発表を始めさせていただきます。私は子ども若者の居場所と参画というテーマでお話を進めさせていただきます。

皆さん、「理由なき反抗」という映画はご存知でしょうか。ギャングのように徒党を組んでみたり、車で競ってみたり反社会的行動を起こすなど思春期の行動を描いた映画です。この映画では理由なき反抗をする思春期の問題が印象的であり、それは10代の若者に共通してみられる反抗であります。

アメリカではこういった反社会的行動に出ることもあり親以外に何か相談に乗る人間がいるユースワーカーがいるユースセンターという居場所を作ってきました。

ただ、日本ではそういったものは相手にされていない。むしろその時期はエネルギーを部活などにあて、スポーツや音楽に関わらず大会など競争の日々であり、自分が何者かという問いかけが出来ないままとっている。これが日本の現況である。また、イギリスのイーストリーズではユースラジオセンターという施設があります。ここでは、音楽やスポーツに興味のある子どもたちが音楽等の配信のため、ラジオやインターネットなどの情報発信の場を設けています。イーストリーズは貧困地区であり、色々な問題を抱えて学校などに行けない子どもたちの居場所になっています。驚いたことに、インタビューからシナリオ、司会者まで子どもたちがプロ並みに自分たちで運営していることです。その中で、彼らはコミュニケーションのスキルを身につけていく。そして、外部にそういった子達を評価する専門家がいて、技術を身につけていけば最終的に高校行かなくてもアート関連の大学へ行ける資格が得られる仕組みになっている。現在では古いチャペルを提供され、日本でいう文化庁が補助金を出して改築し、楽しい場所になっています。

理由なき反抗をする思春期の行動は社会的にアイデンティティクライシスと言われます。通常、クライシスに陥ることから自分のことを考え自我を確立することになってくるが、日本ではKYといわれ同質の集団の中に埋もれることに安心している。自分自身の自我というものを押し殺している状態のまま大人になったときその抑制させていたものが問題とし

て出てきます。大学生になって卒論が書けなくてひきこもりになるケースや、就職で失敗して挫折し立ち直れずにひきこもりになるケースなどの問題として出てくる。ありきたりの風景や同じような空間があるように自分が一体何者なのかとなってくる。中高生に自分の居場所マップを書いてもらうとファミリーマートやローソン、マクドナルドなど記号化されています。広告でも「you are what you buy(あなたはあなたが買うそのもの)」など消費社会の記号になっていて、豊かな社会に浮遊すると指摘されています。

だからこそ、子どもの参画が重要であり、地域に関わりあい、まちのまちづくりなど改善活動に主体的にかかわることで自分の表現の仕方や自分らしさが発見につながります。また地域とのつながりがアイデンティティにもなります。吉永委員も提唱している子どもに優しいまちというのは子どもの参画を第一にしながら展開しているものです。他にもイタリアやフランスで子どもの参画を取り組んでいます。

フランスでは 200 以上の市町村において就学前に子どもたちが幼稚園の改善点について園長と掛け合って交渉など行っています。そして、小学校にあがったときに子どもたちがなぜ小学校には子ども代表委員会がないのかと声を上げ校長と交渉をするなど見られます。また、カナダでは移民がカナダに流れ込むことで移民が貧困層になる傾向が見られます。そのことで社会不安になっていることから移民の子どもたちがボランティア活動やユースセンターなど色々な活動に関わっています。イギリスでも子ども参画から道路に 2 日間だけ芝をひいてストリートパーティーを開催し、沿道で子どもたちが地域のひとと交流するなど子どもたちの提案から起こっています。こういった子どもの意見をきく子どもコミッショナーが自治体にいることもあり、政策に子どもの意見を反映させる専門家もいます。ミュンヘンでもそうです。子どもコミッショナーをとる人がいて、子どもフォーラムが地区ごとにあり、市レベルで代表が集まり政策を市政に反映させることで子どもや家庭に優しい街コンテストを子どもが審査員で行っています。

こういったものを作ってきたのは民間の子どもに関わる団体が行ってきました。ミュンヘンでは他にもプレイバスといったバスや消防車を安く仕入れ、遊具を積み込んで子どもたちが集まる現地に向かい、子どもがワクワクする遊びを開催し、その遊びを通して子どもたちが技術を身につけ遊び以外にも展開することがあります。そして、遊び道具も各地域の倉庫に保管しておくことでそれぞれの地域の子どものニーズに対応できるようにしています。

また、ミュンヘンでは区単位での子ども・若者フォーラムを開催しています。25 区から代表が集まり、子どもの動議を出し議論の末、採択賛成過半数以上なら採択します。その際に行政の幹部や政治家が参加していて、その政策に関連があればその人が責任者になり 3 か月以内にその政策を実現、結果を報告するようになっております。このように子ども参画が出来るようになったのはミニミュンヘンが始まりです。日本においても 100 か所で開催されています。このミニミュンヘンでは子どもたちによるお店ごっこ遊びなのですが、子どもたちが銀行やお店、市役所などを自分たちだけで考えまちづくりを行うようになり、1 週間に 1 度選挙を行うなど大人社会と同じような動きをしてくるようになります。

以上のように、ドイツで青少年の活動が活発になったのは、ヒットラー時代のひとつに染まった反省から若い担い手の自由な発想を支援するよ

うになりました。よって、公的機関が NPO を支援する体制となりました。

また、こういった子どもフォーラムは世界に広がってきており、インドネシアや日本の南三陸でも開催されました。

南三陸では震災をきっかけに南三陸町ジュニアリーダークラブのリーダーらが主となり新しい故郷を作り上げていこうとワークショップなどを開き世界に発信したことも話題となりました。

結論的に、行政と NPO が連携してどのように子ども会やフォーラムなどを多摩市内で開催していくかが今後の課題になると考えます。補完性の原理的に問題意識や目標像を共有して役割分担していくことが重要となってきます。同様に、データエビデンス的に対策を行っていくことも重要であると考えます。以上になります。

6 検討

○会長 では、前回のふりかえりと私が市内でインタビュー調査をした内容を説明いたします。

(前回の議論のふりかえりと児童館・公民館・教育センター・教育指導課・支援団体へ行ったインタビュー内容を説明)

以上から、今回の議論では

(1) 行政、支援機関と市民セクター間での連携がうまく取れていない要因はどこにあるのか。

(2) 児童館の役割を子どもから中高生までに拡大し、ユースワーカー的な役割まで拡大するのか、または専門のユースセンターを併設または別個に設けるか。

(3) 当事者の子ども・若者の声をどう拾い、生かしていくか。また当事者が主体的に考え行動するまでにどのような支援が良いか。

等、多摩市の課題やニーズ調査に対してのご意見など話し合みましょう。何かご意見などございますか。

○委員 調査 D について NPO が調査対象となっていないがなぜなのでしょう。また、連携がうまく取れていないという点で、地域でのユースワーカーという専門性がどれほど周知され浸透しているのかというのが連携をよりしやすくなると思います。

○副会長 会長のご意見と同じように 0 歳児からの支援の仕組みづくりが重要になってくると感じます。また、一人ひとりの状況によって支援方法を振り分ける必要もあると思います。個別で状況を聞き取ることで支援側もだれがどこを支援するのが分かりやすくなりそれが支援の仕組みづくりとなって支援側も支援される側も安心できる環境となるのではないかと考えます。そして、その環境から信頼関係が築けるのではないのでしょうか。以上の振り分けと仕組みづくりが連携と信頼関係の構築につながると考えます。

- 委員 ミュンヘンと日本とでは行政と NPO の連携の仕方が違いますね。
- 会長 ミュンヘンでは日本よりも行政と NPO が協働して子どもへの支援を行うことが多いです。これは、「自分たちのことは自分たちでやる」という習慣が国民意識の中にあるからだと思います。先ほど発表でお話したプレイワーカーも学生運動から生みだされ、その後専門職として確立されてきました。また、法によって NPO だけで出来ない場合は行政にサポートしてもらうような体制を整えています。日本ではこういった体制がまだ整っていません。行政側が NPO の活動を知ろうとしないのも問題の 1 つであると考えます。
- 委員 私もすでにある資源をリソースとして活用し、ネットワークを作っていくことが大事であると考えます。したがって、多摩市内にどんな支援団体があるのか、支援内容なのか洗いだしが必要です。そして支援マップとして確認できるものを作成し、どう活用していくか考えることが必要であると考えます。市での事業をみると、中学校までに支援は十分にあるなど感じたのですが、高校以上になると若者が市外に出てしまうこともあり支援が行き届きにくいという印象があります。ただ、祭りなどに高校、大学生の参加率が高いことから祭りなどの「遊び」の中でソーシャルスキルを身に着けていくような体制が重要であると考えます。
- 会長 「遊び」という点では児童館などプレイワーカーのような存在がいて、子どもたちの異変にも気づくことができ、また、日々の接触から信頼関係を構築することができるので、若者につながりやすいのではないかと思います。
- 副会長 私は、他国で上手く機能しているにもかかわらず日本で上手く機能しないのは文化差が大きいのではないかと思います。例えば、単位の考え方にとってみてもアメリカは個を 1 つの単位として考えるのに対し、日本では家族を 1 つの単位として考えます。
つまり、異なる前提がある上で、同じように行ったところで上手く行かないのは当然ではないでしょうか。ユースワーカー自体が悪いというわけではなく、ユースワーカーという存在が必要だという認識を持ってもらうために、日本人の文化を踏まえた上でどのようにアプローチするかが重要なのだと思います。
また、学校などの校長は異動など短期間でいなくなってしまうことから日本の学校が地域の核になるのは難しいと思います。園長が変わりづらい民間の保育園や幼稚園が要ではないかと思います。良い園長がつけば良い環境になるし逆にいえば良くない園長がつけば悪い環境になります。その中からヒントを見つけ集約し、市の施策に取り入れていただければと思います。
- 委員 その地域ごとの支援というのはどのくらいの規模単位で行うかについてなのですが、保育園や幼稚園など親と子が歩いて通える距離感が適正でないかと考えます。妊娠期から子育てまで切れ目のない支援もこういったところにつながってくるかと思えます。
- 副会長 先ほどの説明に補足を加えさせていただきますと、平成 30 年度の少子

化白書にレスターの事例が記載されているのですが、レスターの地域では専門家が中心となって地域マネージャーを配置し、そこにボランティアを広く募集しました。地域マネージャーからボランティアに専門の知識を講義形式で教え、そのボランティアがその地域の全家庭を訪問していくシステムなのですが、このような学びの広げ方が大事だなと感じます。私は「人財育成」が重要であると考えておりました、子どものみならず親にも学びの場を提供していくことが重要であると思います。支援だけ利用するのではなく学びの場を提供することで親自身もこの市においてよかった、ありがたいと思うようになり、自ら動きだそうとします。こういった自然な感情の流れを作ることが必要だと考えます。

○会長 確かにそういった学びの広げ方が大事ですね。さて、そろそろ時間も迫っておりますので次回の懇談会までに市に調べてほしい課題等ございますか？

(委員より質問を募集)

以下の点について市で調べていただきますようお願いいたします。

- ① NPO や民間の支援団体どのくらいあるのか、またどんな支援を行っているか。
- ② どのような子ども・若者の居場所があるか。
- ③ 地域の核となっている保育園・幼稚園はどのくらいあるのか。
- ④ 子ども・子育て支援計画ニーズ調査からどのような問題が重なっており、また市としての強みを分析。
- ⑤ 子ども・若者の参画はどういったところで行われているか。また、多摩市若者会議に参加した年齢層や意見についての資料。
- ⑥ 性教育が学校ではどういったところまで踏み込んでいて、課題はどういったところにあるのか。市内では助産師が性教育に参加して教えることはあるのか。

では、お時間となりましたので本日の懇談会はここでお開きにさせていただきます。

7 市長挨拶

○市長 私も現場で起きていることというのは大事であると考えます。行政では対応しきれない親子の悩みを受け止めていきたいと考えております。そのためには今までの枠組みにとらわれた考え方ではなく、新たにどうしたら子ども・若者が尊厳をもって生きることができて、悩みをもつ親を救うことができるのかを考えていくことが必要であると思います。

子どもだけでなく若者を含めたことで守備範囲が広すぎて議論が散漫になる可能性もありますが、子どもから若者までの切れ目ない支援というものが重要ではないかと思っております。一人ひとりが生きていくことに喜びをかみしめられるよう私も考えていきたいと思っております。

お忙しい中、遅くまで委員の方々にはご尽力いただき感謝申し上げます。

す。今後もなるべく私も参加していこうと思いますのでよろしくお願いいたします。

8 その他

○事務局 次回第3回の懇談会につきましては、2月28日（木）19：00～21：00に市役所3階特別会議室にて開催を予定しておりますのでよろしくお願いいたします。
それでは、本日の懇談会を終了したいと思います。ありがとうございました。

以上